10. 積立金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	2,200,690,933,841	242,504,141,909	0	2,443,195,075,750	㈱

㈱　前期未処分利益より積み立てられたものであります。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11－1　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
東日本大震災災害復旧補助金	35,668,746,846	0	31,460,456,848	3,663,820	0	4,204,626,178	
計	35,668,746,846	0	31,460,456,848	3,663,820	0	4,204,626,178	

12. 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	89,708	6	5,394	1
職員	638,036	83	—	—
合計	727,745	89	5,394	1

（注1）　上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

（注2）　報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

（注3）　役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法62条の規定により準用される同法第52条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注4）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法63条第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

（注5）　支給人員数は、年間平均支給人員数（単位未満四捨五入）を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

（注6）　非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13－1　資産

道路資産貸付料等未収入金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	78,099,785,623	3月分道路資産貸付料　他
西日本高速道路株式会社	63,874,000,440	3月分道路資産貸付料　他
中日本高速道路株式会社	48,079,961,564	3月分道路資産貸付料　他
首都高速道路株式会社	16,800,000,000	3月分道路資産貸付料
阪神高速道路株式会社	13,498,095,840	3月分道路資産貸付料　他
本州四国連絡高速道路株式会社	10,753,532,214	3月分道路資産貸付料　他
その他	542,904	
合計	231,105,918,585	

未収入金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
芝税務署	47,773,899,989	還付消費税
中日本高速道路㈱	4,673,151,976	債務承継に係る未収入金
国土交通省東北地方整備局	201,110,334	土地売却収入
京都府乙訓土木事務所	141,656,885	土地売却収入
首都高速道路㈱	73,013,995	経過利息未収入額　他
西日本高速道路㈱	61,224,546	経過利息未収入額　他
岡山市	33,920,853	土地売却収入
廿日市市	12,760,510	土地売却収入
大津市	12,655,380	土地売却収入
東日本高速道路㈱	6,820,067	経過利息未収入額　他
その他	11,891,390	
合計	53,002,105,925	

13－2　負債

長期未払金

（単位：円）

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(2,024,000,000) 483,618,100,000	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	483,618,100,000	

㈱　（　）は一年以内返済予定の金額（うち数）であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。